

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成15年12月
株式会社 北海道銀行

目 次

(概要)	経営の概況	ページ
	1 . 15/9月期決算の概況	1
	2 . 経営健全化計画の履行概況	4
	(1) 平成15年3月期業務改善命令への対応の進捗状況	4
	(2) 業務再構築等の進捗状況	6
	(3) 経営合理化の進捗状況	1 1
	(4) 不良債権処理の進捗状況	1 2
	(5) 国内向け貸出の進捗状況	1 3
	(6) 配当政策の状況及び今後の考え方	1 4
	(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	1 5
	(地域経済における位置づけについて)	
(図表)		
1	収益動向及び計画	1 6
2	自己資本比率の推移	1 9
6	リストラの推移及び計画	2 1
7	子会社・関連会社一覧	2 2
1 0	貸出金の推移	2 3
1 2	リスク管理の状況	2 4
1 3	金融再生法開示債権の状況	2 7
1 4	リスク管理債権情報	2 8
1 5	不良債権処理状況	2 9
1 8	評価損益総括表	3 0
	(状況説明について)	3 2

経営の概況

1. 平成15年9月期決算の概況

(1) 経済金融環境

当期の国内経済を顧みますと、景気は輸出や設備投資の持ち直しを背景に、やや明るさがみられるようになりました。すなわち、企業部門では、戦争終結や減税等による米国経済の回復、SARSの終息などから、米国・アジア向け輸出が持ち直し、輸出関連製造業を中心に設備投資も増勢を維持しました。半面、家計部門では、企業の人件費抑制、失業率の高止まりなどから、所得が低迷。一部社会保険料の負担増等もあって、個人消費や住宅投資は低調のまま推移しております。また、公共投資も大きく減少いたしました。この間、企業収益の改善傾向を受け、株価が上昇に転じましたが、長期金利の上昇、円高懸念等から、景気の先行きについては、慎重な見方が払拭されておられません。このため、政策面ではデフレ解消に向けた金融の量的緩和が強化されました。

一方、当行の営業地域である本道経済についてみますと、SARSの影響で海外から道内への旅行先シフトの動きがみられたほか、輸出関連製造業での増産、アパート・マンションの着工増など一部に明るさがみられました。しかしながら、個人消費が引き続き低調なほか、設備投資も総じて抑制基調のまま推移いたしました。また、ウェートの高い公共投資縮減の影響が大きく、道内景気は依然厳しい状況を脱しておりません。このため、企業の資金需要は総じて手控え傾向で推移いたしました。

(2) 当期の業績

イ. 主要勘定（平残）

貸出金

貸出金の期中平残は、2兆4,437億円（前年同期比+271億円、前年度末比+25億円）の実績となっております

景気低迷による設備投資意欲の冷え込み、個人消費の落込みなど、資金需要が依然として低調に推移するなか、リテール取引基盤の拡充に努め、各種商品・サービス提供、地場中堅・中小企業の資金需要発掘に取り組みました。結果として住宅ローンでの伸びを主因に増加実績となっております。

有価証券

有価証券の期中平残は、6,221億円（前年同期比+144億円、前年度末比+135億円）の実績となっております。

余資運用の観点から、短期・中期の国債購入を主体に流動性を重視したポートフォリオを構築しつつ、利回り確保を目的とした資産流動化商品、不動産投信の購入を行っているほか、「運用のアウトソーシング」の一環として私募投信の購入を行っております。

預金（NCD含む）

預金の期中平残は、3兆1,094億円（前年同期比165億円、前年度末比465億円）の実績となっております。

「運用に見合った調達」の方針のもと、引き続きコスト圧縮のため高レートの大口定期預金の取り入れ抑制を行っております。

個人預金については、お客様のニーズにあった提案型セールスによる預かり資産の拡大を図っており、個人預金・個人預かり資産合算の残高は2兆2,234億円（前年同期比+204億）の実績となっております。

ロ. 損益

業務粗利益

業務粗利益は、343億円（前年同期比 0億円）の実績となっております。

（資金損益）

資金損益は、291億円（前年同期比 4億円）の実績となっております。

貸出金平残は堅調な推移となっておりますが、地方公共団体向け低レート貸出増加等により、貸出金利回りが低下したことによるものです。

（役務取引等利益）

役務取引等利益は、49億円（前年同期比+3億円）となっております。

役務収益の強化に取り組み、投資信託および保険販売手数料等で大幅な積み上げを図ったこと、M&A等の付加価値サービス、戦略的なATMキャッシング提携等での増収による効果が実績に結びついております。

経費

経費総体につきましては、お客様へのサービス向上および業務効率化に対する投資を積極的に取り組む一方で、店舗機能見直し等の効率運営に努め、人件費の減少を主因に185億円（前年同期比 12億円）となっております。

（人件費）

人件費は、79億円（前年同期比 11億円）の実績となっております。

店舗戦略にかかる人員減少、業務担い手の見直しをすすめたほか、優先株式の無配の期間中の措置として上期賞与の支給率削減により大幅な削減を図っております。

（物件費）

物件費は、91億円（前年同期比+0億円）の実績となっております。本店ビル売却に伴う賃借料の増加およびサービス向上、業務効率化への投資が増加いたしました。細目に至る更なる削減に取り組むいたしております。

業務純益

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は157億円となりました。一般貸倒引当金は23億円戻入し、戻入後の業務純益は181億円となり前年同期比76億円増加しております。

なお、一般貸倒引当金の戻入と国債等債券関係損益を除くベースの修正業務純益は155億円となり、通期では計画の310億円を上回る見通しです。

経常利益

不良債権処理につきましては、長引く景気の低迷、地価下落の影響もあり、個別貸倒引当金繰入162億円を計上しております。一般貸倒引当金戻入23億円を合わせますと138億円の処理額となっております。

有価証券につきましては、近時の株価水準の回復を受けまして、減損処理は2億円の計上にとどまっております。

以上の結果、当中間期の経常利益は22億円となり、当初予定しておりました中間期での経常利益25億円には若干およばなかったものの、前年同期比で497億円増加しております。

中間純利益

当期利益につきましては、法人税等調整額10億円を計上いたしまして、32億円となりました。

八．中間配当

当行は、平成14年度におきまして、優先株式および普通株式の配当を見送りさせていただいており、平成15年度期末での優先株式の復配を確実なものとするために、業績向上を目指し、役職員一同、全力で取り組んでいるところでございます。

中間配当につきましては、期初にお示ししましたとおり、見送りとさせていただいております。

二．自己資本比率（国内基準）

平成15年9月末の自己資本比率は単体、連結共、6.33%となりました。

前年度末に比べまして、それぞれ0.26%改善しております。

ホ．連結決算の概要

当中間期末における当行のグループ会社は、子会社である道銀ビジネスサービス株式会社と、関連会社である道銀カード株式会社の合計2社となっております。

連結ベースの損益状況につきましては、親会社である当行単体の業績と大差なく経常利益22億円（前年同期比+496億円）、当期利益32億円（前年同期比+424億円）となりました。

へ．平成16年3月期の業績見通し

今後も、金融機関を取り巻く経営環境は厳しいものが予想されますが、「経営の健全化のための計画」を骨子といたしました、第二次中期経営計画に基づきます諸施策の確実な実行に努めてまいります。

中間期の実績を踏まえまして、平成16年3月期通期での業績見通しにつきましては、経常利益105億円（計画対比4億円）、当期利益100億円（計画対比3億円）と、当初お示ししております計画とほぼ同水準を予想しております。

「経営の健全化のための計画」の着実な履行によりまして、期末での復配を果したいと考えております。

2. 経営健全化計画の履行状況

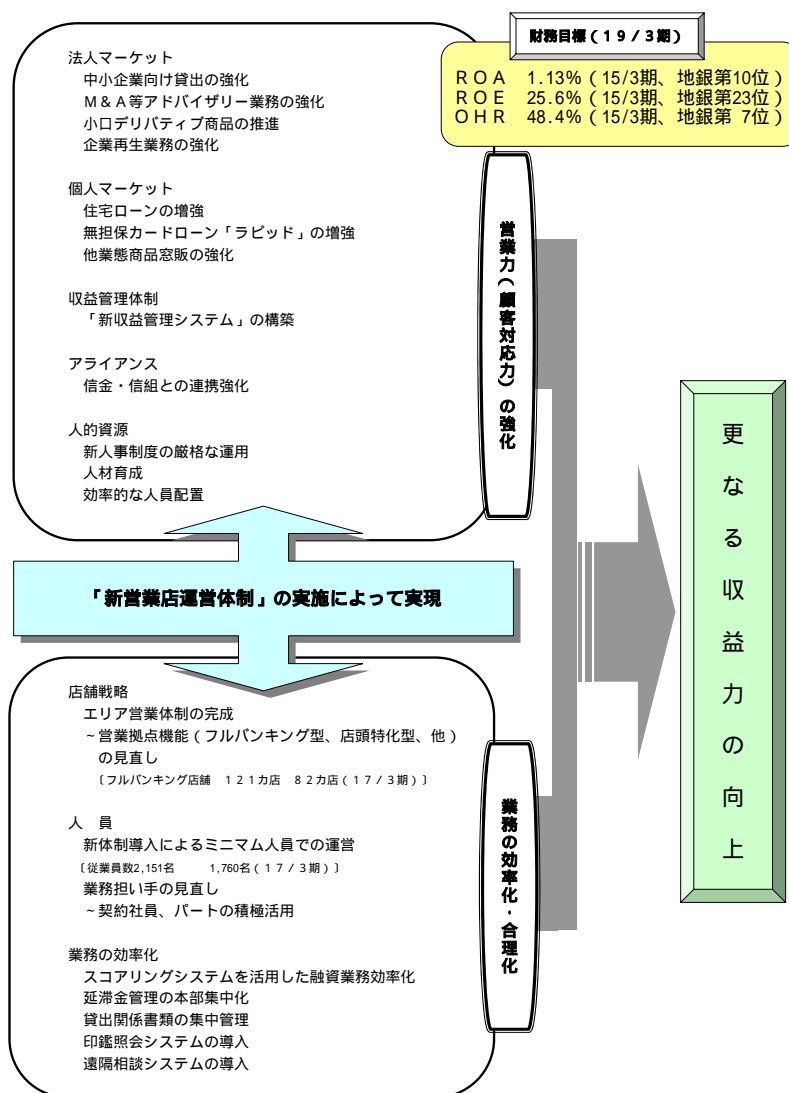
(1) 平成15年3月期業務改善命令への対応の進捗状況

前年度におきまして「経営の健全化のための計画」における収益計画に対し、実績が大幅に乖離したことにより、業務改善命令をお受けいたしました。かかる事態を真摯に受け止め、「営業力の強化」と「業務の効率化・合理化」を柱とする「更なる収益力向上」に向け役職員一丸となり取り組んでおります。「業務改善計画」および本計画の着実な履行により、今年度以降の安定的収益確保と優先株式の確実な配当を行ってまいります。

イ. 更なる収益力向上の取り組み

今年度以降の収益力強化に向け、当行が基本方針として掲げる「道内リテール取引への特化」に加え、「営業力の強化」と「業務の効率化・合理化」の具体的戦略に取り組んでおります。状況の詳細についてはP6以降の「業務再構築等の推進状況」に記載しております。

今後の収益力強化に向けた具体的戦略



ロ．責任ある経営体制の確立のための方策

経営体制

平成11年6月の「執行役員制」導入以降、取締役会は経営の意思決定と業務執行の監督機能に徹しており、業務執行については執行役員が取締役会で決議された業務について、その執行責任者として機能する体制としております。

取締役会は実質的かつ活発な議論ができる体制確保のため本年6月以降4名体制としております。

「経営顧問会議」の設置

本年7月に、お取引先や地元有識者のなかから7名に経営顧問に就任いただき、「経営顧問会議」を設置いたしました。これまでの討議につきましては、「経営健全化計画」および「リレーションシップバンキング機能強化計画」、また「北陸銀行との経営統合」等、当行の経営の根幹に関するタイムリーな議事について、第三者の立場からの貴重なご意見を頂き、経営に反映しております。

ハ．北陸銀行との経営統合の進捗状況

本年5月の基本合意に基づき、両行頭取を委員長とする「統合準備委員会」およびその下部組織である事務局、ワーキンググループ（企画、業務、事務・総務の3WG）にて検討を行っております。（なお、統合に関するファイナンシャルアドバイザーとしてみずほ証券㈱を採用いたしております。）

本年9月には統合の時期、持株会社の商号および統合の形態を次の通り決定しております。また、統合に向けた「工程表」も同時に決定し、現在これに沿って統合比率を決定するための作業を進めております。なお、統合時の経営体制につきましても、本年12月中を目処に決定してまいります。

【統合の時期等】

1. 統合の時期	平成16年9月
2. 持株会社の商号	「ほくほくフィナンシャルグループ」
3. 統合の形態	株式交換方式

この他、統合を待たずに両行が協力して実施する事項として、当行が主催した「北海道ビジネスフォーラム2003」（10月実施）に北陸銀行が参加したほか、お客様向けのセミナーの相互開催、両行職員向け研修の共同開催、両行店舗での北海道・北陸地域を相互に紹介するポスター展を開催しました。

(2) 業務再構築等の推進状況

当行は、基本方針「道内リテール取引への特化」のもと、「リテール取引基盤強化」「ローコスト営業体制の確立」「新人事制度の定着」のビジネス戦略により、業務再構築に取り組んでおります。

また「更なる収益力の向上」を実現すべく、「営業力の強化」および「業務の効率化・合理化」の具体的戦略に取り組んでおります。

イ．リテール取引基盤の強化

法人リテール取引の強化

法人リテール取引につきましては、従来のアプローチ手法を見直し、基本となる預貸金取引に加え、アドバイザリー業務など各種サービス機能をフル活用することにより、本支店一体となってお取引の拡大を目指しております。

法人渉外体制の見直し

本年4月より「法人セグメント」を見直ししており、これにより工作主体の明確化とお取引先の規模・難易度に応じた渉外体制の構築に取り組んでおります。新営業店運営体制におけるフルバンキング店舗の機能と役割および人員の効率的配置のマッチングにより実効性を高めてまいります。

また営業店をサポートする本部機能の充実に加え、営業店の支店長のバックアップを目的に地区営業担当執行役員の増員、および役員によるトップセールス体制の強化を図っております。

中小企業向け貸出の強化

道内企業の健全な資金ニーズへの円滑な資金供給と地場産業の育成・振興を図るべく、中堅・中小企業を対象に、新規取引先の開拓や既往取引先のシェアアップに積極的に取り組んでおります。

法人新規融資につきましては、15年上期において422社、実行額247億円の実績をあげ、お取引先の拡大を図っております。

貸出案件の決定権限についても、お客さまをよく知る支店長の判断を尊重し、大幅な権限委譲を行いました。お取引先の実情を踏まえた臨機応変な対応による円滑な資金供給を図っております。

また、セグメント別のアプローチの一つとして、中小企業・個人事業主のお客さまの借入ニーズに迅速にお応えするビジネスモデルとして「ビジネスローンプラザ」を、本年12月に開設いたします。チャンネルの多様化とサービス向上による中小企業向け貸出増強に特化した戦略的なデリバリーチャンネルとして展開してまいります。

アドバイザリー業務の強化・デリバティブ商品の推進

アドバイザリー業務につきましては、預貸金の増強と法人新規および既往お取引先との取引拡大のため、多様化・複雑化するお客さまのニーズに対応した重要なサービスとして取り組んでおります。「M&A仲介サービス」においては、

外部専門会社との提携により、事業の拡大・再構築を目指す企業経営者の方々の事業戦略ニーズにお応えしており、15年度上期中は6件の成約実績となっております。日本版401K業務では、平成13年12月に「確定拠出年金運営管理機関」としての登録を受け、道内初となる企業型年金の運営管理業務の受託や、本年4月には複数の中小企業が相乗りする形態の新しい企業型確定拠出年金「らいらっくプラン」を導入しております。

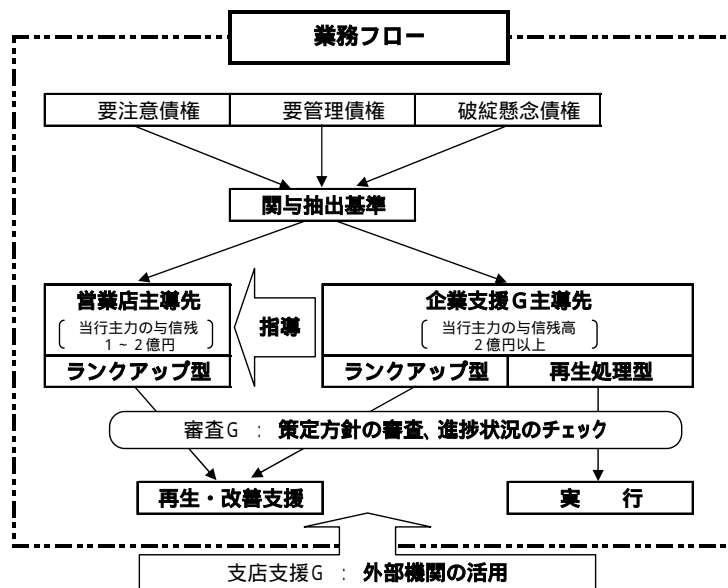
総合的な経営診断の実施をはじめ、最適な資産運用、事業承継、不動産の有効活用、新規事業の展開、企業の人事制度や福利厚生制度の整備・充実といった個別のコンサルティングに積極的に取り組んでおります。

本年10月から新たな情報提供サービスとして「道銀ビジネスストレジャー」を運営しております。企業経営者が必要とする「情報・相談・交流」のコンセプトを、インターネットが持つ「即時性・双方向性」の機能により提供するポータルサイトとなっております。

企業再生業務の強化

企業再生業務につきましては、本年4月に営業部門の正式部署として「企業支援グループ」を設置しており、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を踏まえ体制面での強化を行っております。人員については担当者3名から9名体制への増員を図っております。対象先についても大幅な見直しにより424社を対象とし、与信残高の規模に応じて営業店主導先と企業支援グループ主導先を明確化しております。また、外部機関によるコンサル導入についても積極的に行っております。

なお平成15年上期中の債務者区分のランクアップ実績は32先となっております。



個人リテール取引の強化

個人マーケットにつきましては、資金調達面での安定的な基盤、資金運用面での高収益基盤として、重要なマーケットと位置づけ、積極的な拡大を図っております。

給与受取口座・年金受取口座をご利用のお客様に、各種手数料等の取引優遇サービス「ステップD o」をご利用いただいているほか、「自動審査システム」を活用し融資枠の事前付与を行う「ローン倶楽部」を提供するなど、利便性の向上に努めております。

住宅ローン増強

住宅ローンにつきましては、その推進拠点となります「住宅ローンプラザ」を道内主要10都市に12プラザを展開しており、住宅ローンの推進、提携業者工作の拠点としての役割を果たしております。

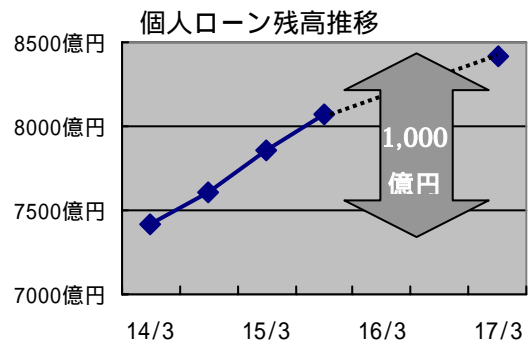
無担保カードローン「ラピッド」の増強

ラピッドカードローンにつきましては、24時間受付、年中無休・非来店型の商品性が、引き続き好評を博しており、約5万人の方々にご利用いただいております。

平成15年上期中は25億円の増加実績となっております。

「住宅ローン」「ラピッド」「ローン倶楽部」を主体に個人ローンへの取り組みを強化しており、平成17年3月までに平成14年度末対比で1,000億円の残高増加を目指しております。

15/9期の進捗率65.4%



他業態商品窓販の強化

平成13年4月の保険商品販売解禁以降、「住宅関連長期火災保険」「変額年金保険」等の商品取扱いを順次開始しております。また従来からの投資信託販売とともに個人マーケットにおける提案型セールスのツール、役務収益増強の手段として販売の強化に努めております。リスク商品に対するコンプライアンスを含めた研修会の実施等により職員の提案スキルは着実に向上しており、低金利時代の金利嗜好商品とて、着実に扱いを伸ばしております。

チャネルの多様化

お客様のライフスタイルやニーズの多様化に対応し、サービス向上を図るとともに、ローコストチャネルを構築すべくチャネルの多様化に取り組んでおります。

自動機につきましては、店舗ネットワークを補完する一環としてネットワーク

拡充および時間延長、数字選択式宝くじの販売等の機能サービスの充実に努めております。また来年度中にコンビニATMの展開を検討しており、更なるネットワークの強化による利便性の向上に努めてまいります。

また、高度化する金融商品に対するお客さまのご相談ニーズにお応えするサービスとして、従来の遠隔相談システムを見直し、テレビ会議を活用した相談システムを導入しております。現在59カ店での設置を完了し、投資信託・個人ローン等でのご相談を本部の専門スタッフがお受けしております。双方『顔』を見ながらのご相談により、円滑かつ安心感をお持ちいただける相談業務サービスとなっております。

役務収益の強化・拡大

役務収益につきましては、投資信託や変額年金保険等の他業態商品に代表される新商品提供による増収、およびM&A等のアドバイザー業務他、新種サービス提供を含め拡大を図っております。加えて、「サービスに見合った手数料」を頂くことを主眼に、既存手数料体系の見直しや手数料の新設を行っているとともに、手数料減免先等に対する個別の改善に取り組んでおります。

一方、利便性の付加による量的拡大を図るため新商品・サービスの提供を行っております。ATM関連では設置場所や運行時間の検討、キャッシング提携先の拡大等によるサービス向上を図っております。

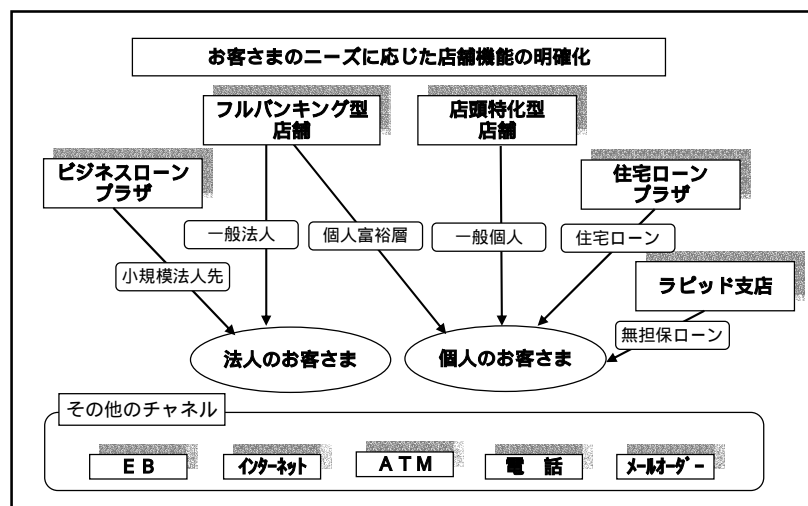
引き続き収益の底上げを図るため、役務収益の増強を図ってまいります。

ロ．ローコスト営業店運営体制の確立

店舗機能の見直し

従来の全店フルバンキング体制の見直しにより、地域およびお客様のニーズに応じた機能別の店舗体制に取り組んでおります。

具体的には、新営業店運営体制による「フルバンキング型店舗」「店頭特化型店舗」への既存店舗の転換、および「住宅ローンプラザ」「個人ローン専門ネット支店」「ビジネスローンプラザ」等の機能特化店の拡充により、お客さまの利便性を確保しつつ、機能分類型の効率的な店舗運営を構築いたします。



新営業店運営体制の導入・定着

当行では、従来より組織のスリム化・フラット化を進めており、営業店においてもこの考えを準用し、よりスピーディーな業務運営を図るため「エリア営業体制」における「新営業店運営体制～Phase 2」の導入を進めております。平成16年度の早期実現に向け取り組んでおり、平成15年度上期中に13エリアでの移行を完了しております。

個々の営業店においては、より効率的かつスピーディーな業務運営が図られるとともに、当行全体ではフルバンキング体制から、マーケットに応じた店舗機能への変更による経営資源の柔軟な配分が可能となり、結果として人件費を主体とした大幅な経費削減が可能となります。

『新営業店運営体制』

[Phase 1]～実施済み

営業店の基本的組織体制を「店頭グループ」「渉外・融資グループ」に分離し、支店長は「渉外・融資リーダー」の役割を担うこととし、別に指名する「店頭リーダー」とともに、各々の業務を各リーダーが完結させることで決裁ラインの簡素化を実現しております。

また支店長は従来以上にお客さまとの深耕に時間を費やすことが可能となっております。

[Phase 2]～平成16年度中に完了

「エリア営業体制」におけるエリア内フルバンキング体制を見直し、渉外・融資業務を統括店に集中し、傘下店は店頭業務に特化する体制といたします。柔軟な人員配置と高度化する金融サービスの機動的な提供を実現してまいります。

「エリア営業体制」～個々の支店ではなく、テリトリーが近接する連合体である「エリア」を単位として、共同して業容拡大を図る体制。

【機能別店舗数推移】

店舗機能分類	12/3期 実績	15/3期 実績	15/9期 実績	17/3期 計画
フルバンキング型	132	121	102	82
エリア統括店	7	21	21	23
エリア傘下店	22	57	27	6
単独運営店	103	43	54	53
店頭特化店	-	-	19	39
エリア傘下店	-	-	19	39
小計	132	121	121	121
出張所	3	10	9	9
住宅ローンプラザ	4	8	12	12
スモールビジネスプラザ	-	-	0	1
個人ローン支店「レッド」	-	1	1	1
合計	136	140	143	144

機能集約型営業拠点の設置・拡大

お客様のニーズに特化した機能集約型の営業拠点の拡大を図っております。

「住宅ローンプラザ」につきましては、本年4月に4カ所（千歳、小樽、室蘭、北見）の開設により、道内12プラザの体制により主要都市を網羅しており、ご相談を含め、地域における住宅ローンニーズのあるお客様にお応えする体制としております。

「ビジネスローンプラザ」につきましては、中小企業向け貸出に特化した店舗として本年12月に開設を予定しております。スコアリングシステムを活用した原則来店不要（ご契約時を除く）のスキームにて、中小企業、個人事業主のお客様に対するデリバリーチャンネルの提供と新商品の開発によるお取引先の拡大を図ってまいります。

(3) 経営合理化の進捗状況

経費総体では、185億円、前年同期比 12億円の実績となっております。

イ. 人件費

人件費につきましては、79億円、前年同期比 11億円の実績となっております。

役員数・行員数の削減

役員数は、15年6月以降4名体制としており、前期末比1名の削減を実施いたしております。業務執行のための「執行役員制度」導入以降、取締役会は経営の意思決定と業務執行の監督機能に徹しており、より実質的な議論ができる体制としております。

行員数は、平成15年9月末では前期末比 147名の2,004名となっております。順次展開しております「新営業店運営体制」の完全実施・定着により、平成17年3月期の1,600名体制（除く出向者）構築を目指し、適正人員による効率的運営に鋭意取り組んでおります。

役員報酬の削減および役員賞与凍結の継続

役員報酬につきましては、平成4年度以降、段階的に削減し、役職に応じて30～50%を削減しており、優先株式無配の期間中の措置として、削減率をさらに35～55%に拡大しております。

役員賞与につきましては、平成4年度以降その全額を返上しております。

行員の賞与支給率削減

行員の賞与につきましては、平成5年度から管理職以上に対し支給率の削減を実施、平成8年度にはその対象を全職員に拡大するとともにベースアップの凍結を実施してまいりました。平成12年度以降は削減率を50%に拡大しております。

また給与・退職金についても、平成13年1月に「新人事制度」および「総合退職金制度」を導入しており、年功色の完全排除と各職務・資格に求められる基準を明確にしたメリハリのある運用を行っております。

なお、今年度の行員賞与につきましても、優先株式無配の期間の措置として支給率のさらなる削減を行い、ピーク対比67%の削減を実施しております。

ロ．物件費

物件費につきましては、91億円、前年同期比+0億円の実績となっております。

店舗の統廃合

平成15年9月末の支店数（除くローン専門ネット支店、振込専用支店）は、121カ店と計画を達成しております。

全店フルバンキング体制の見直しにより、効率的運営を図っております。

システムの他行共同化に向けた取り組み

当行はすでに基幹システムの開発および運営をアウトソーシングしております。今後システム投資・運営コストの更なる効率化のため「エヌ・ティ・ティ・データ地銀共同センター」への加盟を計画しており、現在詳細について協議いたしております。

利用度の低い不動産の売却

すべての不動産を対象に見直しを行っており、利用度・必要性の低い物件について、その処分に取り組んでおります。平成15年上期中に13物件の処分を行っております。

健全化計画策定以降の福利厚生施設を含めました低利用不動産の処分実績は、83物件（うち道内77物件、道外6物件）。

(4) 不良債権処理の進捗状況

当行では、従来から「金融検査マニュアル」の趣旨に則り、自己査定および償却・引当を実施しております。平成17年4月からのペイオフ完全実施、また「金融再生プログラム」、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」等で示された諸施策の考え方も踏まえ、平成16年度末までに、不良債権処理

に目処をつけ、財務体質の強化を図ることが、その使命を果たしていくうえでも不可欠と認識しております。

前年度において、債務者格付のより一層の厳格化、下落傾向にある担保価格の実勢を反映させた担保評価に取り組み大幅な引当強化を実施いたしました。

本年中間期においては、一般貸倒引当金からの戻入 23 億円、個別貸倒引当金への繰入 162 億円、計 138 億円を計上しております。

なお、債権放棄等は実施しておりません。

また、企業再生業務では、本年 4 月に機能強化のため「企業支援グループ」を設置しており、お取引先の経営改善をサポートする体制強化と企業再生に向けた具体的な支援業務に積極的に取り組んでおります。

加えて、不良債権の管理・回収強化およびオフバランス化促進のため業務の集約化部署として「債権管理グループ」を設置しております。管理・回収業務の実効性・効率性が高まったことに加え、専門性の高い職員の養成と、ノウハウの集約・蓄積にも取り組んでおります。

(5) 国内向け貸出の進捗状況

平成 15 年 9 月末の国内向け貸出につきましては、残高ベースで 2 兆 4,343 億円、前年度末比 773 億円、平成 16 年 3 月計画比 1,167 億円となっております。

これに貸出金償却、部分直接償却、バルクセール等を反映させた実勢ベースでは、前年度末比 484 億円、平成 16 年 3 月計画比 1,038 億円の実績となっており、地方公共団体向け貸出での減少が大きく影響しております。

中小企業向け貸出につきましては、残高ベースで 1 兆 1,424 億円、前年度末比 104 億円、平成 16 年 3 月計画比 +14 億円となっております。実勢ベースでは前年度末比 +142 億円、平成 16 年 3 月計画比 +100 億円となっております。

新たなセグメントによる工作ターゲットを明確化した地場優良事業会社を中心とした融資新規やシェアアップによる主力化に積極的に取り組み、相応の成果が上がっている反面、長引く景気の低迷、さらには公共工事への依存体質からの脱却の遅れ等により、事業会社における資金需要は低調な状況あります。厳しい環境下ではありますが、平成 16 年 3 月期計画の達成に向け、引き続き地場中小企業向けの安定的な信用供与に取り組んでまいります。また、本年 12 月には、スコアリングシステムを活用した利便性の高い商品のデリバリーチャンネルとして「ビジネスローンプラザ」を開設いたします。中小企業向け貸出増加に向けた戦略的チャンネルとして積極的な営業を展開してまいります。

個人向け貸出につきましては、残高ベースで 8,076 億円、前年度末比 +217 億円となっております。道内各地の「住宅ローンプラザ」における住宅ローン取り組み強化の施策を主体に順調に残高を積み上げております。

その他（中堅・大企業、地方公共団体向け等）貸出につきましては、残高ベースで

4,842億円、前年度末比 887億円となっております。

中小企業向け貸出につきまして『金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律』の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

(6) 配当政策の状況及び今後の考え方

前年度決算におきまして、不良債権および有価証券の含み損の抜本的処理を行い、また繰延税金資産計上の前提となる収益計画を保守的に見積もり、これを取り崩したことから、損失を計上するに至り、誠に遺憾ながら優先株式、普通株式ともに配当を見送りさせていただき、株主の皆さまにもご負担をおかけしているところでございます。

現在、「営業力の強化」および「業務の効率化・合理化」を実現すべく、第二次中期経営計画を柱とする「更なる収益力の向上」に役職員一丸となり取り組んでおり、安定的な収益確保ができる体制づくりを実践しております。

これによりまして、平成15年度以降の優先株式への所定の配当を確実なものとするとともに、普通株式につきましても、公的資金をお受けした主旨を踏まえ、内部留保の充実を図りつつ、安定配当実現を目指してまいります。

(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(地域経済における位置づけについて)

当行は、営業基盤である北海道とその地域の皆さまへの使命と役割を認識し、「地域の皆さまからのゆるぎない信頼と支持を得る道内ベストバンク」の実現に向け、当行の持つノウハウ、情報、ネットワークを最大限に活用し、道内リテール業務に特化しております。

道内における貸出金・預金シェアは、平成15年9月末で約20%程度を確保しており、地域金融機関としての役割を十分に果たしているものと認識しております。

道内貸出金シェア

道内における貸出金シェアは、平成15年9月末で20.6%（除く信金ベースでは27.7%）を確保しており、道内の中核銀行としての役割を担っております。

道内貸出金シェア推移

(単位:億円、%)

	12年3月末	13年3月末	14年3月末	15年3月末	15年9月末
道内貸出金	123,094	122,332	117,038	116,550	113,360
うち当行	24,644	25,027	23,991	24,057	23,365
当行シェア	20.0	20.5	20.5	20.6	20.6
当行シェア(除信金)	26.5	26.9	27.4	27.7	27.7

北海道財務局「北海道金融統計」より

道内金融機関：都銀・地銀・第二地銀・信託銀行・長期信用銀行・信用金庫

平成12年3月末より当行計数は部分直接償却反映済であります。

道内預金シェア

道内における預金シェアは、平成15年9月末で17.4%（除く信金ベースでは25.3%）を確保しており、地域に根ざした営業を展開しております。

道内預金シェア推移

(単位:億円、%)

	12年3月末	13年3月末	14年3月末	15年3月末	15年9月末
道内貸出金	166,994	172,178	175,376	176,025	177,341
うち当行	32,527	33,332	31,403	30,638	30,806
当行シェア	19.5	19.4	17.9	17.4	17.4
当行シェア(除信金)	28.2	28.1	26.0	25.4	25.3

北海道財務局「北海道金融統計」より

道内金融機関：都銀・地銀・第二地銀・信託銀行・長期信用銀行・信用金庫

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞ (億円)					
総資産	36,362	35,073	33,864		33,471
貸出金	25,571	24,412	24,437	(1)	24,418
有価証券	5,898	6,086	6,221	(2)	6,194
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産＜未残＞	717	619	617	(3)	625
総負債	34,607	33,253	32,658		32,343
預金・NCD	33,291	31,259	31,094	(4)	30,822
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債＜未残＞	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債＜未残＞	-	-	-		-
資本勘定計	1,571	1,085	1,135		1,171
資本金	935	935	935		935
資本準備金	589	589	167		167
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	6	11	-		-
剰余金 (注)	147	433	32	(5)	103
土地再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	107	17	0	(6)	35
自己株式	0	0	0		0
(収益) (億円)					
業務粗利益	704	686	343		688
資金運用収益	649	614	300		600
資金調達費用	60	22	9		17
役務取引等利益	98	94	49		98
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	18	0	3		7
国債等債券関係損()益	16	5	1		0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	311	299	157	(7)	310
業務純益	314	228	181		310
一般貸倒引当金繰入額	3	71	23	(8)	0
経費	393	386	185	(9)	378
人件費	183	178	79		161
物件費	186	185	91		194
不良債権処理損失額	139	587	162	(8)	180
株式等関係損()益	62	203	9		0
株式等償却	58	202	2		0
経常利益	124	563	22	(5)	109
特別利益	4	47	0		0
特別損失	2	1	1		0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	81	32	10		5
税引後当期利益	45	550	32	(5)	103
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	39	-	-		56
配当金総額(中間配当を含む)	25	-	-		21
普通株配当金	3	-	-		-
優先株配当金＜公的資金分＞	5	-	-		5
優先株配当金＜民間調達分＞	16	-	-		16
1株当たり配当金(普通株)	1.00	-	-		-
配当率(優先株＜公的資金分＞)	1.16	-	-		1.16
配当率(優先株＜民間調達分＞)	3.00	-	-		3.00
配当性向	15.79	-	-		-

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	1.91	1.91	1.87		1.86
貸出金利回(B)	2.26	2.30	2.22	(10)	2.26
有価証券利回	0.94	0.78	0.81		0.75
資金調達原価(C)	1.35	1.26	1.22		1.24
預金利回(含むNCD)(D)	0.18	0.07	0.06	(10)	0.05
経費率(E)	1.18	1.23	1.19		1.22
人件費率	0.55	0.57	0.51		0.52
物件費率	0.56	0.59	0.58		0.63
総資金利鞘(A)-(C)	0.56	0.65	0.65		0.62
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.90	1.00	0.97		0.99
非金利収入比率	16.54	13.83	15.49		15.31
OHR(経費/業務粗利益)	55.81	56.33	54.05		54.98
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	17.74	16.46	26.12	(11)	27.47
ROA(注)	0.85	0.85	0.94	(11)	0.94

(注) 14/3月期、15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、15/9月期、16/3月期は(一般貸引前業務純益/(総資産 - 支払承諾見返)<平残>)。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
(規模)<未残>				(億円)
総資産	34,483	34,011		33,668
貸出金	25,116	24,343		26,125
有価証券	5,905	6,510		6,284
特定取引資産	-	-		-
繰延税金資産	619	617		615
総負債	33,398	32,875		32,484
預金・NCD	30,893	31,209		30,884
債券	-	-		-
特定取引負債	-	-		-
繰延税金負債	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	-	-		-
少数株主持分	-	-		-
資本勘定計	1,084	1,135		1,184
資本金	935	935		935
資本剰余金	589	167		167
利益剰余金	421	32		100
土地再評価差額金	-	-		-
その他有価証券評価差額金	18	0		17
為替換算調整勘定	-	-		-
自己株式	0	0		0

(収益)				(億円)
経常収益	779	397		760
資金運用収益	614	299		600
役務取引等収益	136	72		135
特定取引収益	-	-		-
その他業務収益	8	5		5
その他経常収益	19	20		20
経常費用	1,341	375		655
資金調達費用	22	9		18
役務取引等費用	42	22		44
特定取引費用	-	-		-
その他業務費用	7	1		1
営業経費	396	195		392
その他経常費用	872	145		200
貸出金償却	-	0		0
貸倒引当金繰入額	658	137		200
一般貸倒引当金純繰入額	71	23		27
個別貸倒引当金純繰入額	587	160		227
経常利益	562	22		105
特別利益	47	0		0
特別損失	1	1		2
税金等調整前当期純利益	516	22		103
法人税、住民税及び事業税	0	0		0
法人税等調整額	32	10		3
少数株主利益	-	-		-
当期純利益	550	32		100

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	935	935	935		935
うち非累積的永久優先株	493	493	493		493
資本準備金	589	589	167		167
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	11	11	-		4
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	117	433	32		77
その他	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	107	17	0		35
自己株式	0	0	0		0
営業権相当額	-	-	-		-
Tier 計	1,545	1,085	1,135	(1)	1,150
(うち税効果相当額)	(717)	(619)	(617)		(625)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	127	124	124		125
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	127	124	124		125
期限付劣後債務・優先株	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	-	-	-		-
Tier 計	127	124	124		125
(うち自己資本への算入額)	(127)	(124)	(124)		(125)
Tier	-	-	-		-
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	1,673	1,208	1,258	(1)	1,274

(億円)

リスクアセット	20,455	19,892	19,883	(2)	20,000
オンバランス項目	19,941	19,398	19,455		19,500
オフバランス項目	513	493	428		500
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.18	6.07	6.33	(3)	6.37
Tier 比率	7.55	5.45	5.70		5.75

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	935	935	935		935
うち非累積的永久優先株	493	493	493		493
資本剰余金	589	589	167		167
利益剰余金	128	421	32		82
連結子会社の少数株主持分	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	107	18	0		35
自己株式	0	0	0		0
為替換算調整勘定	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
連結調整勘定相当額	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	1,545	1,084	1,134	(1)	1,150
(うち税効果相当額)	(717)	(619)	(617)		(625)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	127	124	124		125
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	127	124	124		125
期限付劣後債務・優先株	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	-	-	-		-
Tier 計	127	124	124		125
(うち自己資本への算入額)	(127)	(124)	(124)		(125)
Tier	-	-	-		-
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	1,672	1,208	1,258	(1)	1,274

(億円)

リスクアセット	20,453	19,891	19,882	(2)	20,000
オンバランス項目	19,940	19,397	19,454		19,500
オフバランス項目	513	493	428		500
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.17	6.07	6.33	(3)	6.37
Tier 比率	7.55	5.45	5.70		5.75

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表6) リストラの推移及び計画

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	15/9月末 実績	備考	16/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	9	9	8		8
うち取締役()内は非常勤 (人)	5(1)	5(1)	4(0)		4(0)
うち監査役()内は非常勤 (人)	4(3)	4(3)	4(3)		4(3)
従業員数(注) (人)	2,237	2,151	2,004		1,890

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、契約社員、パートは除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注) (店)	121	121	121		121
海外支店 (店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-		-

(注)出張所、ローン専用ネット支店、払込専用支店を除いております。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	18,389	17,855	7,955		16,100
うち給与・報酬 (百万円)	11,060	10,334	4,703		9,500
平均給与月額 (千円)	357	349	347		354

(注)平均年齢 37.0 歳(平成15年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	82	66	31		62
うち役員報酬 (百万円)	82	66	31		62
役員賞与(注) (百万円)	-	-	-		-
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	12	12	12		12
平均役員退職慰労金(注) (百万円)	-	-	-		-

(注)役員賞与および退職慰労金の支給実績はございません。

(物件費)

物件費 (百万円)	18,650	18,558	9,162		19,465
うち機械化関連費用(注) (百万円)	5,741	5,668	2,786		5,916
除く機械化関連費用 (百万円)	12,909	12,890	6,376		13,549

(注)リース等を含む実質ベースで記載しております。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	37,039	36,413	17,117		35,565
---------------	--------	--------	--------	--	--------

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
							当行分 (注2)	当行 出資分					
道銀ビジネス サービス(株)	54 / 6月	佐賀山 博	現金等の整理精査	15 / 3月	1	-	-	-	0	0	0	0	連結
道銀カード(株)	52 / 6月	後藤 寿衛	クレジットカード・信用 保証	15 / 3月	135	-	-	-	12	0	2	0	持分法

(注1)15/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載している。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注3)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載している。

(図表10) 貸出金の推移

(残高) (億円)

	15/3月末 実績 (A)	15/9月末 実績 (B)	備考	16/3月末 計画 (C)
国内貸出	25,116	24,343		25,510
中小企業向け貸出(注)	11,528	11,424		11,410
個人向け貸出(事業用資金を除く)	7,859	8,076		8,500
その他	5,729	4,842		5,600
海外貸出	-	-		-
合計	25,116	24,343		25,510

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	15/9月期 実績 (B)-(A)+(ア)	備考	16/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	484		554
中小企業向け貸出	142		42

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	15/9月期 実績 (ア)	備考	15年度中 計画 (イ)
不良債権処理	258 (217)		()
貸出金償却(注1)	32 (22)	(1)	()
部分直接償却実施額(注2)	101 (90)		()
CCPC(注3)	- (-)		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	- (-)		()
上記以外への不良債権売却額	- (-)	(2)	()
その他の処理額(注5)	124 (103)		()
債権流動化(注6)	- (-)		()
私募債等(注7)	30 (29)		()
子会社等(注8)	- (-)		()
計	289 (246)		160 (160)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「融資業務の手引」 ・「自己査定基準書」「償却・引当基準書」 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査グループ <p>～個別取引先の審査、特定先の審査管理、債務者格付の実施・活用、信用リスクの計量化、自己査定統括、与信ポートフォリオ分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債権管理グループ(旧審査管理グループ) <p>～破綻先・実質破綻先債権の管理・回収・整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支店支援グループ <p>～物件処分支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理グループ <p>～自己査定結果の監査</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>個社別クレジットラインの制定、信用リスクの計量化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・申請手続の変更 ・延滞業務本部集約体制実施 ・債権管理システム導入 ・ビジネスローンプラザ(B L P)の運用方法の骨子と実施時期について決定。
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市場リスク管理基準書」 ・「A L M委員会運営要綱」 ・「A L Mの基本戦略とリスク管理基本方針」 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>資金証券グループ、リスク管理グループ</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期売買を目的とする市場取引 <p>～期初に業務純益ベースでロス・リミット総額を設定し、リスク管理グループがミドルオフィスとしてV a Rにより計量化しているほか、各種遵守状況を日次で管理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資有価証券及び資金取引等 <p>～取引種類毎又は個社別の取引限度枠をベースに管理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利リスク <p>～円貨建債券は1 0 0 B P Vの値を月次で計測している。週次で評価損益状況を担当役員宛、月次でA L M小委員会・同委員会宛、保有額面、クーポン、直利、修正デュレーション、評価損益、1 B P V、次期決算時点で金利が0 . 2 5 % 上下した場合のポートフォリオの評価損益予想を報告している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「市場リスク管理基準書」の一部改定(資産流動化商品運用基準、および外国為替取引運用基準) ・「A L Mの戦略目標(15年上期)(15年下期)」の制定 ・定例見直しの実施 ・円貨建債券について、従来の月次ベースに加えて日次ベースでのV a Rの試算を開始

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
マーケットリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株価変動リスク ～ 保有株の全てが政策目的であり、定例的に預貸金取引も含めた総合的な取引採算を考慮した見直しを実施している。 日次で上場・店頭株式の評価損益状況、等価ポジションを算出しており、週次で担当役員宛、月次でALM小委員会・同委員会宛報告している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持合い解消分の保有株式を一部売却し、株価変動リスクの抑制を図った。
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> [規定・基本方針] ・ 「市場リスク管理基準書」 ・ 「緊急時の資金等対応マニュアル」 ～ 流動性準備高の確保、適正な現金保有と円滑な現送体制の確立 [体制・リスク管理部署] 資金証券グループ、事務管理グループ、経営企画グループ [リスク管理手法] ・ マーケット運用残高、コールマネー担保余力、流動性国債残高の把握・管理 ・ 営業店での現金保有高の管理強化 ・ 迅速、確実な現送体制の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「市場リスク管理基準書」の流動性リスク管理基準の内容を改訂 ・ 「円資金繰り業務規定」改訂
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> [規定・基本方針] ・ 「市場リスク管理基準書」 [体制・リスク管理部署] リスク管理グループ、資金証券グループ、海外業務サポートセンター [リスク管理手法] 自己資本に応じた限度額の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コルレス契約見直し実施
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<ul style="list-style-type: none"> [規定・基本方針] ・ 検査規程、検査基準書、事務規程 ・ 「金融機関等のコンピュータシステムの安全対策基準」に基づく規定、マニュアル [体制・リスク管理部署] 検査グループ、事務管理グループ、システム企画グループ、海外業務サポートセンター [リスク管理手法] ・ 臨店検査による運営・管理・事務取扱の検証、指導 ・ システム毎のリスク認識、評価、安全対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンピュータシステム大規模障害時の「大規模障害対応マニュアル」の改訂 ・ 外為取引における本人確認マニュアル制定

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスに対する基本的考え方、行動の基準として「倫理規定」を制定 ・法令等の熟知、積極的遵守、報告・相談の励行を基本方針とする「コンプライアンス・マニュアル」を制定 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス委員会 ～コンプライアンス、法務リスクに係る事項の協議機関としてリスク管理担当役員を委員長とする本委員会を設置 ・リスク管理グループ ～コンプライアンス、法務リスクの統括 ・コンプライアンス管理者 ～本部各グループ、営業店へ配置 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス自己点検による本部、営業店におけるチェック ・統括部署であるリスク管理グループにコンプライアンス相談窓口を設置 ・リーガルチェックは各部署で実施し、リスク管理グループへ報告 ・顧問弁護士との緊密な連絡体制を維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・「倫理規程」改訂 ・「コンプライアンス・マニュアル」改訂
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>当行の信認に影響を与える可能性のある情報等への対応</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>経営企画グループ</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>株価、風評等に係る情報の収集</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的なディスクロージャーの継続実施 ・IR活動の一環として、地域IRに継続取り組み（24回開催）

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	353	353	350	350
危険債権	1,621	1,621	1,752	1,752
要管理債権	1,077	1,077	922	922
小計	3,052	3,052	3,025	3,025
正常債権	22,599	22,599	21,779	21,779
合計	25,651	25,651	24,804	24,804

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	297	297	285	285
個別貸倒引当金	591	591	653	653
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	888	888	938	938
債権売却損失引当金	12	12	12	12
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	901	901	951	951
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	901	901	951	951

(図表14) リスク管理債権情報

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	143	143	130	130
延滞債権額(B)	1,619	1,619	1,856	1,856
3か月以上延滞債権額(C)	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額(D)	1,077	1,077	922	922
金利減免債権	61	61	53	53
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	311	311	280	280
元本返済猶予債権	489	489	381	381
その他	214	214	206	206
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	2,839	2,839	2,909	2,909
部分直接償却	794	794	659	659
比率 (E)/総貸出	11.30	11.30	11.95	11.95

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	587	162		227
個別貸倒引当金繰入額	587	160		227
貸出金償却等(C)	0	1		-
貸出金償却	-	0		-
CCPC向け債権売却損	-	-		-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-		-
その他債権売却損	0	0		-
債権放棄損	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	-	0		-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	71	23		27
合計(A) + (B)	658	138		200

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	262	133		190
グロス直接償却等(C) + (D)	262	134		190

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	587	162		227
個別貸倒引当金繰入額	587	160		227
貸出金償却等(C)	0	1		-
貸出金償却	-	0		-
CCPC向け債権売却損	-	-		-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-		-
その他債権売却損	0	0		-
債権放棄損	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	-	0		-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	71	23		27
合計(A) + (B)	658	138		200

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	262	133		190
グロス直接償却等(C) + (D)	262	134		190

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	293	2	3	0
	債券	293	2	3	0
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	6,217	1	112	111
	債券	5,091	21	24	46
	株式	485	44	82	37
	その他	640	21	5	27
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	144	73	70	11	82
その他不動産	1	1	0	0	0
その他資産(注2)	-	0	0	2	2

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を
(実施している<実施時期 / 月<・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、連結)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	293	2	3	0
	債券	293	2	3	0
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	6,217	1	112	111
	債券	5,091	21	24	46
	株式	485	44	82	37
	その他	640	21	5	27
	金銭の信託	-	-	-	-

その他		(億円)				
		貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)		144	73	70	11	82
その他不動産		1	1	0	0	0
その他資産(注2)		-	0	0	2	2

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(状況説明について)

(図表1 - 1) 収益動向及び計画

(1) 貸出金

長引く景気低迷により、企業の資金需要が依然として低調に推移する中、住宅ローンおよび地方公共団体向け貸出を主たる要因といたしまして、期中平残実績は増加いたしました。前年度対比+25億円となりました。

(2) 有価証券

利回り確保を目的といたしました外国証券、事業債および私募投信の購入を要因といたしまして期中平残実績は増加いたしました。前年度対比+135億円となりました。

(3) 繰延税金資産

当中間期の業績が計画どおり推移しておりますことから、計上しております繰延税金資産残高に大きな変動はございません。

(4) 預金・NCD

高レートの大口定期預金の取入抑制の継続、財務リストラ進展に伴う法人流動性預金の減少を主たる要因といたしまして、期中平残実績は前年度対比165億円となりました。

(5) 剰余金、経常利益、税引後当期利益

経常収入につきましては、業務純益が計画を上回ったことに加えまして、株式売却益を計上しておりますことから当初の見込みを上回りました。不良債権処理額につきましては、景気の低迷や地価下落の影響による増加はありましたが、経常利益は予想の範囲であります22億円となりました。法人税等調整額10億円を計上いたしましたことから、税引後当期利益は32億円となりました。

中間期末の剰余金につきましては、中間配当を見送りさせていただいておりますので、税引後当期利益と同額の32億円となりました。

(6) その他有価証券差額金

その他有価証券評価差額につきましては、金利上昇に伴う、債券の相場下落がありました、株価水準が回復しましたことから、全体では評価益となりました。

なお、減損処理につきましては、2億円を計上するにとどまりました。

(7) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

業務粗利益につきましては、計画どおりに推移いたしました。業務改善計画の一環といたしまして、賞与削減を実施する等、経費の削減に勤めましたことから、経費が計画を大幅に下回りまして、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は157億円となりました。

なお、一般貸倒引当金戻入23億円を計上いたしましたので、業務純益は181億円となりました。

(8) 一般貸倒金繰入額、不良債権処理損失額

長引く景気の低迷、地価下落の影響もあり、個別貸倒引当金繰入は160億円を計上いたしました。一般貸倒引当金の戻入23億円を控除いたしますと、不良債権処理額は138億円となりました。

(9) 経費

人件費の減少を主因に前年同期比12億円となりました。

人件費につきましては、業務効率化によります人員の減少および賞与削減を要因といたしまして前年同期比11億円となりました。

物件費につきましては、業務効率化に伴う費用増加を吸収しながら、削減に努めておりますことから前年同期比で増減なしとなりました。

(10) 貸出金利回、預金利回

資金需要が低調に推移する中、地方公共団体向け貸出および住宅ローンといった低レートの貸出が増加しておりますことから、貸出金利回は2.22%と前年度対比0.08%下回っております。

預金利回は低金利政策継続される中、高レートの大口定期預金の取入抑制しておりますことから、0.06%と前年度対比0.01%下回っております。

(11) ROE、ROA

中間期の実績を年間ベースに換算して記載しております。

業務純益が計画を上回っておりますので、前年度対比ではROEは+9.66%、ROAは+0.09%となりました。

(図表2) 自己資本比率の推移(国内基準:単体、連結)

(1) Tier 計、自己資本合計

剰余金32億円を計上できましたこと、その他有価証券評価差額が評価益に転じたことから、前年度末に比べまして50億円増加いたしました。

(2) リスクアセット

前年度末対比9億円の1兆9,883億円と、大きな変動はありませんでした。

(3) 自己資本比率

以上によりまして、自己資本比率は前年度末対比+0.26%改善いたしました。

(図表10) 貸出金の推移

(実勢ベースを算出するうえで、考慮すべき要因)

(1) 貸出金償却

部分直接償却対象を含めた、貸出金償却実施額は235億円であります。

(2) バルクセール

当中間期におきましては、バルクセールは実施しておりません。